

令和8年度予算見積調書

課室名：農業政策課
担当名：企画・試験研究調整担当
内線：4031

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P9	気候変動に対応した農業技術開発事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費
事業期間	令和5年度～ 令和9年度	根拠法	農業改良助長法、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律	針路	12	儲かる農林業の推進 分野施策	SDGsゴール 12, 13 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立 SDGsターゲット 12-4, 13-3	
1 事業概要	<p>農業分野において気候変動の原因となる温室効果ガス削減対策「緩和策」と既に生じている、あるいは、将来予測される気候変動の影響による被害の回避・軽減対策「適応策」をより一層推進するため、技術開発・実証を実施する。</p> <p>気候変動に対応した農業技術の開発 4,582千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>（1）事業内容 暑さに強いが、寒さにも強い品種の育成などの気候変動の影響による被害の回避・軽減対策である「適応策」や省エネによる化石燃料の使用削減などの温室効果ガス削減対策である「緩和策」を推進するため、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施する。</p> <p>（2）事業計画 ア バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発 1,400千円 イ 水稲乾田直播栽培の冬期播種技術の開発 1,000千円 ウ 高温登熟耐性と障害型冷害耐性を両立したイネの育成 500千円 エ ユリの施設栽培における局所温度管理技術の開発 1,000千円 オ バイオ炭による茶園への二酸化炭素貯留に向けた施用技術の開発 100千円 カ ドローンによるリモートセンシング技術を活用した水稻の適正施肥の推進 582千円 </p> <p>（3）事業効果 温室効果ガス対策である「緩和策」「適応策」に係る技術の開発・実証がなされる。 【活動指標(アウトプット)】開発・実証の実施6課題 【成果指標(アウトカム)】成果発表会参加者数200人(令和9年度) 現地実証10箇所(～令和9年度) 県HP技術掲載6技術(令和9年度)</p> <p>（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人や、都道府県公設試、大学、民間企業、農家等と連携をしながら課題解決のための試験研究を実施する。</p>							
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円								
予算額		財源内訳						一般財源 前年との対比
決定額	4,582							4,582 △3,478
前年額	8,060							8,060

事業内訳書

事業名	気候変動に対応した農業技術開発事業		
単位事業名	気候変動に対応した農業技術の開発	予算額	4,582千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,582	△2,158	
合計	4,582	△2,158	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	109	△64	現地調査、関係機関調整
需用費	3,737	△2,314	消耗品、自動車燃料費、暖房燃料費、光熱水費
役務費	736	220	通信運搬費、損害保険料
合計	4,582	△2,158	